

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	ふるさと応援寄附金事業		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施 策 体 系	行政基盤の安定	(4) 担当 部署	部(局)	総合政策部
	基 本 目 標			課	政策課
	分野別目標			係	政策係
	施 策 分 野		(5) 主担当者区分		主事補
	施 策		(6) 関連する課		税務課
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等		地方税法第37条の2			

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	全町民、全日本国民	実施期間	H31.4 ~ R2.3
	事業内容	野木町に縁のある人が、野木町の財政支援のために寄附する事業。町は寄附を受けたお礼に、町の特産物等を返礼品として寄附者に送る。		
	前年度から改善した点	返礼品提供事業者及び返礼品のバリエーション増加を図り、寄附者が魅力を感じる返礼品を選定した。		

(2) 投入コスト	会 計		010 一般会計			予 算 科 目	2 款	1 項	6 目
	事業費	区 分		単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)
		コスト総額		千円	10,555	16,907	12,170	11,584	11,584
		事業費等		千円	9,321	15,683	10,919	10,373	10,373
		財源内訳	国支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地 方 債	千円					
			そ の 他	千円					
			一般財源	千円	9,321	15,683	10,919	10,373	10,373
		人 件 費		千円×人役	1,234	1,224	1,251	1,211	1,211
		正規職員		千円×人役	5,968 × 0.20	5,920 × 0.20	6,053 × 0.20	6,053 × 0.20	6,053 × 0.20
		正規職員時間外勤務		千円×人役	402 × 0.10	402 × 0.10	402 × 0.10	402 ×	402 ×
		その他職員		千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	多くの寄附金を受けるため、ふるさとチョイスを活用し、広報宣伝活動を行った。 また返礼品の提供が可能な町内事業者の掘り起こしを行ったことで、返礼品の増加が図られ、寄附者がより多くの返礼品を選択できるようになった。			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)		
				返礼品数	品		118			112	
(2) 成果指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	本年度も昨年度同様、目標値を上回る寄附があった。			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)		
				寄附額	千円	30,000	34,544	115.1	20,000	20,541	102.7

4. 評価				
(1) 必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評 価 B. 一部結びつく	理 由	総合計画に直接位置づけられてはいないが、総合計画内の横断的基盤として位置づけられている「行財政基盤の安定」に資する事務事業であると認識している。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評 価 A. ニーズが増大している事業である	理 由	寄附金により町の財政が潤い、町民ニーズのある施策に反映することができると考え、A評価とした。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評 価 A. 実施済み・できない	理 由	ふるさとチョイスの活用、全農への委託等を既に行っている。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評 価 A. 現状が望ましい	理 由	全農への委託料や返礼品の代金等がコストとなっているが、全農への委託が寄附額の増加に繋がっており、また寄附額に対する返礼品の金額も3割以下となっている。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評 価 A. 保たれている	理 由	町内商工会・工場協会加入業者などに返礼品の抛出依頼等をしており、公平性が保たれるよう努めている。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評 価 A. 妥当である	理 由	寄附額に対する返礼品の提供価格は3割以内となっており、国の定める基準を満たしている。
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評 価 A. 成果(サービス)向上や改善の余地がある	理 由	今後もより寄附件数が増えるよう、魅力的な地場産返礼品の掘り起こしや、PR等に努める必要がある。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評 価 B. 条件を満たせば終了可能である	理 由	ふるさと納税実施の有無は各自自治体に委ねられているため、事業終了させることは可能であるが、町の財政安定化のためにも継続するべきである。
5. 今後の課題・方向性				

(1) 改善点	主 担 当 者	・ふるさと納税制度改正に伴い、現状の返礼品について再度点検を実施する必要がある。その上で、改正後の制度に則し現状の返礼品のほか、その他の町内特産品やサービスを返礼品として活用できないか引き続き検討していく必要がある。 ・より多くの寄附を受けるため、PR方法の再構築等を検討していく必要がある。		
(2) 評価・今後の方針	1 次 評 価	担 当 係 長	評 価	今後の方向性
			A. 事業拡大	寄附件数・寄附額を増加させるため、返礼品については法令を遵守しつつ、更なる内容の充実を図る。 同時に、より効果的なPR方法も検討・実施し、より多くの寄附を募る。
	2 次 評 価	所 属 長	評 価	今後の方向性
			A. 事業拡大	返礼品の充実を図り、今後も多くの寄附を募るため、積極的に事業展開に努める。
	3 次 評 価	町 長	評 価	今後の方向性

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	総合計画進行管理兼事務事業評価事務		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施 策 体 系	行政基盤の安定	(4) 担当 部署	部(局)	総合政策部
	基 本 目 標			課	政策課
	分野別目標			係	政策係
	施 策 分 野		(5) 主担当者区分		主査
	施 策		(6) 関連する課		全庁
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等		野木町自治基本条例第20条、野木町総合計画第3章			

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	全町民	実施期間	H31.4 ~ R2.3
	事業内容	総合計画を実現するため、事業目標(計画・目標)を明確に掲げ、関係各課における責任ある業務の遂行(実践・実行)に加え、当初の目標が達成できたかを検証するとともに課題を明確化(評価・検証)し、成果をより高めるために必要な改善(改善・改革)を行っていくというPDCAサイクルを着実に運用していく。		
	前年度から改善した点	各課における事務事業の評価にあたり、町財政状況を考慮した上で評価を実施することで事務事業の再検討につなげた。また、各課への照会を早めることで、早期に公表することができた。		

(2) 投入コスト	会 計		010 一般会計			予 算 科 目	款	項	目	
	事業費	区 分		単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)	
		コスト総額		千円	1,194	1,184	1,211	1,211	1,211	
		事業費等		千円	0	0	0	0	0	
		財源内訳	国支出金		千円					
			県支出金		千円					
			地 方 債		千円					
			そ の 他		千円					
			一般財源		千円					
		人 件 費		千円×人役	1,194	1,184	1,211	1,211	1,211	
		正規職員		千円×人役	5,968 × 0.20	5,920 × 0.20	6,053 × 0.20	6,053 × 0.20	6,053 × 0.20	
		正規職員時間外勤務		千円×人役	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×	
		その他職員		千円×人役	×	×	×	×	×	

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	前年度事務事業について進行管理・評価を取りまとめる方法により、各課へ依頼する。			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)
(2) 成果指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	・事業の目的・内容を明らかにし、数量的に表せる成果指標を設定等を行い、担当者等の事務事業の把握をすることができる。 ・事務事業のスリム化・スクラップに繋げている。			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)

4. 評価				
(1) 必要性	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評 価	理 由	総合計画の目標達成できるよう進めてる進行管理であるため、A評価とした。
		A. 結びつく		
	町民のニーズに即した事務・事業か	評 価	理 由	総合計画は町民ニーズの実現を目指すものであることから、その実現のための進行管理に寄せられる期待は大きいものと推測できるため、A評価とした。
		A. ニーズが増大している事業である		
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評 価	理 由	進行管理事務集計作業をアウトソーシングすることもできるが、委託費が必要になることや、進行管理票を参考に政策的判断を行うこともあるため担当者が事務事業を把握する意味からしても行政主体が望ましいためB評価とした。
		B. 行政主体が望ましい		
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評 価	理 由	平成23年度に従来の総合計画進行管理票と事務事業評価シートを統合したため、既に実施済みである。
		A. 現状が望ましい		
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評 価	理 由	総合計画自体が町民ニーズを実現するためのものであることから、受益者は全町民であると捉えられるためA評価とした。
		A. 保たれている		
	事業の受益者負担割合は妥当か	評 価	理 由	受益者負担が発生していないため、A評価とした。
		A. 妥当である		
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評 価	理 由	評価シートや評価方法の見直しは年度毎に行い、より評価を事務事業の執行に反映させられるよう検討するべきである。
		A. 成果(サービス)向上や改善の余地がある		
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評 価	理 由	野木町自治基本条例第20条により行政評価を行うこととなっており、事務事業評価を終了させることはできない。
		A. 事業終了の可能性はない		
5. 今後の課題・方向性				

(1) 改善点	主 担 当 者	評価シート及び評価方法については、今後各課からの意見等を踏まえて随時見直しを行い、次回の評価実施時に反映させられるよう努めていきたい。		
(2) 評価・今後の方針	1 次 評 価	担当 係長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	今後も各部・課・局の事務事業を適正に評価することで、行政事務のスクラップ・アンド・ビルドにより、将来に渡って事業財源の確保と不要なコスト削減の基礎資料として行く。
	2 次 評 価	所属長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	行政事務のスクラップ・アンド・ビルドにより不要なコストを削減し、将来に渡って事業財源を確保するための基礎資料として、事務事業を適正に評価する必要がある。
	3 次 評 価	町長	評 価	今後の方向性

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	町政公聴事務		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施 策 体 系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	総合政策部
	基 本 目 標	活力に満ちたのびゆくまち		課	政策課
	分野別目標	時代に即応した情報のまちづくり		係	政策係
	施 策 分 野	情報ネットワークの整備	(5) 主担当者区分		主査
	施 策	多様な広報広聴活動の推進	(6) 関連する課		全庁
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等		野木町広報公聴規則、野木町広報公聴活動運営規定			

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	全町民	実施期間	H31.4 ~ R2.3
	事業内容	町政公聴事務は、町民の町政に対する意向を的確に把握し、これを町政に反映しかつ町の行政施策を町民に普及啓発することにより、町政に対する町民の正しい理解と協力を求め、明るく豊かな町政を確立することを基本理念として行うものである。平成30年度は、個別広聴として要望書・陳情書、ご意見箱等での意見の受付、集会広聴として町政地区懇談会を実施した。		
	前年度から改善した点	町政地区懇談会における意見要旨について前年度より早く提供することができた。		

(2) 投入コスト	会 計		010 一般会計			予 算 科 目	款	項	目
	事業費	区 分		単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)
		コスト総額		千円	27,443	2,448	1,251	1,251	1,251
		事業費等		千円	24,975	0	0	0	0
		財源内訳	国支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地 方 債	千円					
			そ の 他	千円					
			一般財源	千円	24,975		0	0	0
		人 件 費		千円×人役	2,468	2,448	1,251	1,251	1,251
		正規職員		千円×人役	5,968 × 0.40	5,920 × 0.40	6,053 × 0.20	6,053 × 0.20	6,053 × 0.20
	正規職員時間外勤務		千円×人役	402 × 0.20	402 × 0.20	402 × 0.10	402 × 0.10	402 × 0.10	
その他職員		千円×人役	×	×	×	×	×		

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	・自治会班回覧等による開催のお知らせ ・各種団体等の代表者に対する開催通知の送付			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)		
(2) 成果指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	・地域が抱える実情や課題について、町民の生の声を聞くことができた。 ・町に今、何が求められているのか、町の課題を把握し、政策に反映することができた。			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)		
				地区懇談会参加者数 (1区あたり平均)	人	25	22	88.0	25	26	104.0
				要望・陳情数	件	20	13	65.0	20	16	80.0

4. 評価				
(1) 必要性	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評 価	理 由	総合計画の「多様な広報広聴活動の推進」の考え方に則り、町民 のニーズを的確に把握し、町政に反映させ、町政への理解と協力 を得るために必要不可欠な事業である。
		A. 結びつく		
	町民のニーズに即した事 務・事業か	評 価	理 由	参加者や発言者が固定化されてきてはいるが、町政に関する意見 等を広く求め、町民が幅広く町政に参加するためにも必要な事業 である。
		B. ニーズが横ばいの事業である		
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る 民間活力利用の可能性 はあるか	評 価	理 由	町民から町政への提案や意見を伺う広聴事業は、町職員が応対す る必要性が高いと思われる。
		B. 行政主体が望ましい		
	類似事業との統合・連携 や予算やコスト削減の可 能性はあるか	評 価	理 由	平成30年度はタウンミーティングを実施せず、会館使用料も発生し なかったため、現状を維持することが望ましい。
		A. 現状が望ましい		
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく 公平性保たれているか	評 価	理 由	町民であれば誰でも参加(ご意見の提出は)可能であり、公平性は 保たれている。
		B. 概ね保たれている		
	事業の受益者負担割合 は妥当か	評 価	理 由	参加者からの個人負担はない。
		A. 妥当である		
(4) 総合 評価	事業再検討の余地	評 価	理 由	各会の終了後、参加者にアンケート協力をいただいているため、会 の実施方法等に関する内容を次の開催時に役立て、より良いサー ビスを提供することができる。
		A. 成果(サービス)向上や改善の余地がある		
	事業終了の可能性・ 終了条件の有無	評 価	理 由	町民の意見を聞き、町政に反映させるための重要な事務事業であ るため、終了させることはできない。
		A. 事業終了の可能性はない		
5. 今後の課題・方向性				

(1) 改善点	主 担 当 者	地区懇談会については開催希望の区がある限り開催は必要不可欠であるが、開催方法については幅広い世代の方が参加できるよう工夫が必要である。また、同地区で毎年開催すると、参加者から寄せられる意見も前年と同様のものが多くなる傾向にあるため、隔年での実施とする等開催頻度の検討が必要である。		
(2) 評価・今後の方針	1 次 評 価	担 当 係 長	評 価	今後の方向性
			B. 事業改善	毎年度開催しているが、地区懇談会については、出される意見も硬直化しており、出席者も固定化傾向のため、今後事業展開や開催方法も含めて見直ししながら事業改善を図る。
	2 次 評 価	所 属 長	評 価	今後の方向性
			B. 事業改善	地区懇談会については、出席者の固定化と意見の硬直化傾向にあり、開催方法も含めて事業の見直しを図る必要がある。
	3 次 評 価	町 長	評 価	今後の方向性